

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月26日

【事業年度】 第63期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 一 誠

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部管掌  
兼法務担当 上 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部管掌  
兼法務担当 上 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	208,730	222,880	236,904	281,656	297,019
経常利益 (百万円)	9,963	10,370	11,077	12,675	13,885
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,862	6,571	7,296	8,828	9,187
包括利益 (百万円)	6,877	6,545	7,048	8,909	9,224
純資産額 (百万円)	58,413	63,498	69,064	76,283	83,650
総資産額 (百万円)	106,599	115,844	126,201	136,558	153,214
1株当たり純資産額 (円)	2,799.34	3,043.03	3,309.80	3,655.78	4,008.83
1株当たり当期純利益 (円)	328.88	314.91	349.65	423.09	440.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	54.8	54.7	55.9	54.6
自己資本利益率 (%)	12.3	10.8	11.0	12.1	11.5
株価収益率 (倍)	18.2	16.3	14.8	12.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,386	12,549	12,244	17,348	17,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,106	7,138	11,344	14,001	18,476
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,907	2,345	334	3,500	5,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,891	6,957	7,523	7,369	11,791
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,747 (4,556)	1,887 (4,737)	2,038 (4,834)	2,206 (5,586)	2,361 (6,099)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	208,745	222,891	236,921	281,684	297,054
経常利益 (百万円)	9,420	9,837	10,477	12,309	13,591
当期純利益 (百万円)	6,501	6,222	6,900	8,756	9,004
資本金 (百万円)	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数 (株)	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額 (百万円)	54,874	59,610	65,010	72,081	79,234
総資産額 (百万円)	105,462	113,981	124,486	134,769	151,393
1株当たり純資産額 (円)	2,629.74	2,856.72	3,115.50	3,454.37	3,797.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	68.00 (32.00)	70.00 (34.00)	76.00 (35.00)	86.00 (40.00)	90.00 (43.00)
1株当たり当期純利益 (円)	311.57	298.21	330.71	419.62	431.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	52.3	52.2	53.5	52.3
自己資本利益率 (%)	12.4	10.9	11.1	12.8	11.9
株価収益率 (倍)	19.2	17.2	15.7	12.9	12.7
配当性向 (%)	21.82	23.47	22.98	20.49	20.86
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,706 (4,234)	1,847 (4,422)	1,997 (4,533)	2,165 (5,314)	2,316 (5,814)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	133.4 (117.6)	116.3 (109.3)	118.8 (105.3)	126.0 (133.1)	129.5 (137.6)
最高株価 (円)	6,940	6,540	6,260	8,030	6,460
最低株価 (円)	4,305	4,705	4,675	4,090	4,895

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第60期の1株当たり配当額70.00円(1株当たり中間配当額34.00円)は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。  
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1959年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当社グループの現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

1959年6月	埼玉県秩父市に宮側店出店。
1983年3月	営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
1990年11月	埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
1991年11月	埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
1992年3月	企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
1992年6月	埼玉県熊谷市にグロスリーセンターを開設。
1994年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1994年7月	埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
1996年2月	埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
1996年5月	埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
1998年3月	株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
1999年1月	埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロスリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
2001年5月	本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
2002年10月	埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
2002年10月	埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
2003年6月	株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
2004年2月	埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年1月	埼玉県大里郡寄居町の物流センター(第1センター)を拡張。
2006年2月	埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
2006年7月	イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
2008年2月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2008年4月	株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
2009年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2014年5月	埼玉県児玉郡美里町にチルドセンター(第2センター)を開設。
2015年2月	埼玉県鶴ヶ島市に本社事務所を新設・移転し、本店所在地を移転。
2016年1月	埼玉県大里郡寄居町にトレーニングセンターを開設。
2021年2月	千葉県市川市に第3センターを開設。
2022年1月	埼玉県寄居町に株式会社ホームデリカ新第一工場を開設。
2022年2月現在	126店舗

### 3 【事業の内容】

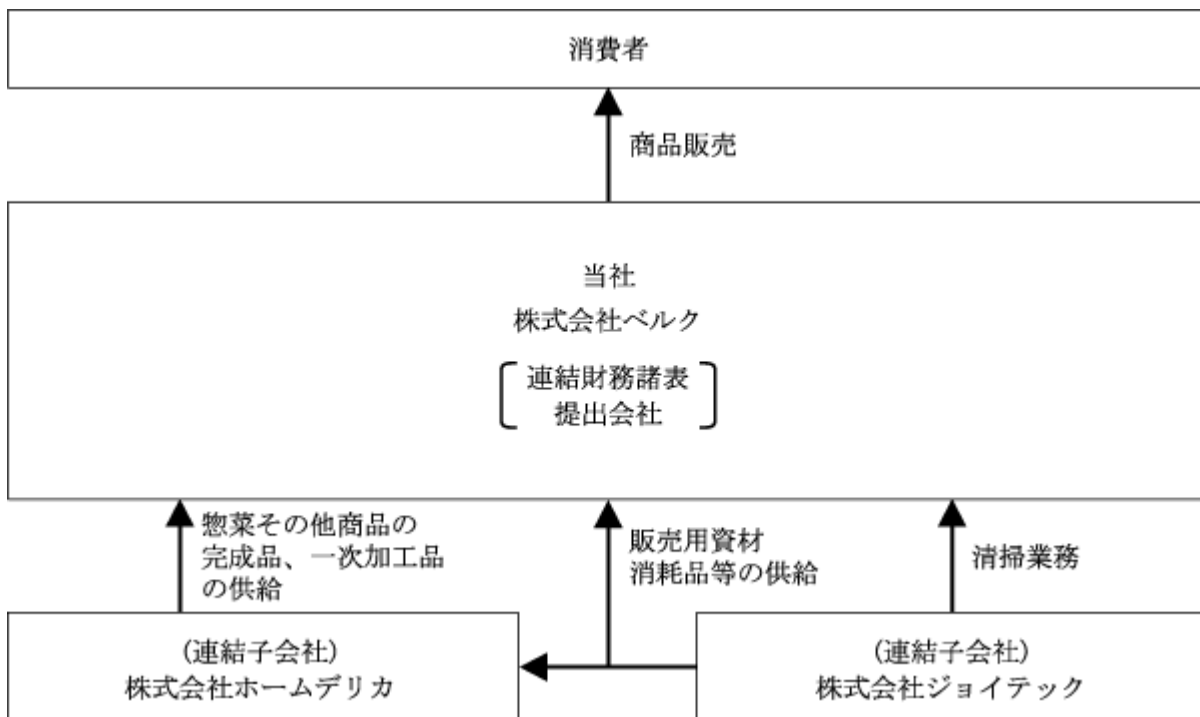
当社グループは、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株)ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	2名	資金の借入、惣菜商品等 の仕入、不動産・設備の 賃貸等
(連結子会社) 株)ジョイテック	埼玉県 鶴ヶ島市	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	4名	資金の借入、販売用資材 及び消耗品等の購入、清 掃業務の委託等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	2,361(6,099)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,316(5,814)	32.8	9.0	5,181

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社の人数を含んでおります。

- (イ)名称 ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- (ハ)結成年月日 1986年2月24日
- (ニ)組合員数 10,754名(2022年2月28日現在)
- (ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community(地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大にするための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化したフォーマットでの計画出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の優先的に対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われま。このような状況の中で、当社グループが経営戦略を実現するために、優先的に対処すべき課題は以下のとおりであります。

新規優良立地の確保による計画的出店

高い労働生産性の実現

経費コントロールの徹底

自社物流の展開による効率化の推進

連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業グループを目指します。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

### (2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 出店政策について

当社は、2022年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを126店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しており、このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、9,546百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(8) 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、29,699百万円となっており、連結総資産の19.4%を占めております。このうち長期借入金は、28,124百万円（1年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規程の整備、従業員への教育、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、マイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場的大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 感染症による影響について

当社及び当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として感染防止に取り組んでおります。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、臨時休業や対策費用の支出等により、当社及び当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、2006年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、2007年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また、上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### （業績等の概要）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分な注意が必要であり、また、金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の変化や個人消費の低下が依然として続く中、原油価格の高騰による輸送コストの増大や原材料価格の値上げによる食料品の調達価格の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、各種感染拡大の防止策を講じながら通常営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。4月にはベルクカード会員様200万人突破を記念し、豪華賞品が当たる大型のキャンペーンや、SNSを用いた商品の紹介等を行い、お客さまの来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、お客さまのレジ待ちを解消しスマートなお買い物ができるサービス「スマベルク」は導入店舗を順次拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」は、さらに拡大展開し、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、商品に特化したイメージチラシを作成することにより、こだわり商品の訴求を行い、また、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」の取扱いを拡大し、毎日の暮らしにうれしい商品を求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、新店を4店舗、2021年7月に埼玉県戸田市に「戸田氷川町店」、10月に群馬県太田市に「フォルテ太田店」、11月に神奈川県相模原市に「相模原宮下本町店」、2022年1月に埼玉県飯能市に「飯能阿須店」を新規出店いたしました。また、既存店7店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2021年3月埼玉県幸手市の「幸手南店」を閉店し、2022年2月末現在の店舗数は126店舗となりました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」では、2022年1月に最先端の機械やラインを導入した新第一工場の稼働をスタートさせました。今後は第二工場と共に、より一層おいしい商品の供給体制を構築し、店舗の効率化を図ってまいります。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

なお、業績の動向を踏まえ、収益性の低い1店舗について、減損損失157百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が300,268百万円（前年比105.6%）、営業利益が13,072百万円（前年比109.6%）、経常利益が13,885百万円（前年比109.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益が9,187百万円（前年比104.1%）となりました。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,656百万円増加し153,214百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加し27,380百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,421百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,531百万円増加し125,834百万円となりました。この主な要因は、土地が4,810百万円及び建物及び構築物が3,072百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,289百万円増加し69,564百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加し36,225百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が984百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,812百万円増加し33,339百万円となりました。この主な要因は、長期借入金7,916百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,366百万円増加し83,650百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,330百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,421百万円増加し、11,791百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,059百万円となり、前年同期に比べ288百万円減少いたしました。これは、「仕入債務の増減額」が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,476百万円となり、前年同期に比べ4,474百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,838百万円となり、前年同期に比べ9,338百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、商品別により記載しております。

(販売実績)

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
青果	41,190	102.1
海産	23,352	104.7
精肉	29,657	106.3
デリカ	31,242	113.3
生鮮計	125,442	106.2
一般食品	108,479	105.0
菓子	47,754	104.4
雑貨	11,029	105.0
グロサリーギフト	840	107.6
グロサリー計	168,103	104.9
その他	3,472	108.5
合計	297,019	105.5

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青果	33,829	102.1
海産	16,551	107.5
精肉	21,103	108.0
デリカ	19,374	114.9
生鮮計	90,859	106.9
一般食品	81,762	105.4
菓子	36,075	104.1
雑貨	8,606	102.9
グロサリーギフト	682	107.9
グロサリー計	127,126	104.9
その他	3,068	107.9
合計	221,055	105.8

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ15,363百万円増加し、297,019百万円(前年比105.5%)となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を各種講じながら営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインの役割を果たしたことによること、前連結会計年度に出店した7店舗が年間稼働したこと及び当連結会計年度に新規出店した4店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ3,394百万円増加し、75,099百万円(前年比104.7%)となりました。売上総利益率は、コロナ禍における消費者の生活防衛意識に 대응べく価格強化を継続的に実施したこと、子会社である株式会社ホームデリカ第一工場が再建に伴い年間稼働を行わなかったこと等により、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低い25.3%となりました。

(営業収入)

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ444百万円増加し、3,248百万円(前年比115.8%)となりました。

(営業総利益)

当連結会計年度における営業総利益は、前連結会計年度に比べ3,800百万円増加し、77,104百万円(前年比105.2%)となり、売上高対営業総利益率は、前連結会計年度と同じ26.0%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,660百万円増加し、64,031百万円(前年比104.3%)となりました。その主な要因は、店舗数の増加に伴う人員数の増加に伴う給与手当(前年差1,934百万円増・前年比109.3%)及び各種キャッシュレス決済への対応に伴う支払手数料(前年差562百万円増・前年比128.3%)等が増加したこと等によるものであります。売上高対販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低い21.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,139百万円増加し、13,072百万円(前年比109.6%)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,209百万円増加し、13,885百万円(前年比109.5%)となり、売上高対経常利益率は、4.7%と適切な経費コントロールにより、目標とする経営指標である4.5%を達成いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として、5百万円の計上をしております。内訳は固定資産売却益5百万円であります。

また、特別損失として、293百万円の計上をしております。内訳は減損損失157百万円等であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,453百万円増加し、13,597百万円(前年比112.0%)となりました。

税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度に比べ1,094百万円増加し、4,410百万円(前年比133.0%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ359百万円増加し、9,187百万円(前年比104.1%)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、当連結会計年度においては、業績の堅調な推移により安定的にキャッシュ・フローを創出でき、新規出店、既存店の改装等の設備資金及び出店予定用地の取得を行いました。

当社グループでは、財務健全性を図りながら、適正な株主還元と業容拡大のための成長投資を継続して計画しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に記載しておりますが、以下の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

#### イ 固定資産の減損

当社グループは、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである等減損の兆候がある店舗資産については減損損失の認識を判定し、減損損失の測定については各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、今後市場環境について想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### ロ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画における課税所得に基づき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、当社グループの業績の推移などから将来の課税所得を合理的に見積り判断しておりますが、今後将来の不確実な経済条件の変動等により課税所得の予測に影響を与える変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### ハ 退職給付債務の算定

確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、死亡率、退職率や年金資産の長期期待運用収益率等の様々な計算基礎があります。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来の退職給付費用及び債務が変動する可能性があります。

#### ニ 資産除去債務の計上

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う現状回復義務等に備えるため、資産除去債務を計上しております。計上にあたっては、過去の実績を基に算定した原状回復費用の見込み額を現在価値に割り引いて算出しておりますが、今後新たな事実の発生等に伴い、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本	商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	2006年7月31日当初契約。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗用地の取得、戸田氷川町店、フォルテ太田店、相模原宮下本町店、飯能阿須店の新設、ホームデリカ新第一工場の開設、既存7店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、18,867百万円となりました。（有形固定資産のほか、無形固定資産及び投資その他の資産への投資を含めて記載しております。）

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

## (1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉県 東町店(秩父市) ほか77店舗	店舗	27,796	17,013 (935,903) [731,851]	368	1,673	46,852	1,224
群馬県 大塚店(藤岡市) ほか16店舗	店舗	4,046	2,892 (225,449) [157,230]	82	413	7,435	230
東京都 江戸川臨海店(江戸川区) ほか4店舗	店舗	1,203	1,222 (27,954) [21,195]	331	32	2,788	80
千葉県 市川原木店(市川市) ほか17店舗	店舗	14,749	4,697 (201,323) [163,062]	65	856	20,369	295
栃木県 佐野田沼店(佐野市) ほか1店舗	店舗	895	525 (35,315) [9,998]	57	11	1,489	33
神奈川県 フォルテ森永橋店(横浜市) ほか4店舗	店舗	5,141	5,032 (52,423) [20,217]	15	332	10,522	86
茨城県 古河駒羽根店(古河市)	店舗	597	(16,107) [16,107]	0	2	599	13
第1センター (埼玉県大里郡寄居町) ほか7箇所	物流 センター ほか	5,157	1,243 (184,819) [89,051]	3	1,455	7,861	33
本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所	1,823	113 (21,657) [19,371]	1	129	2,067	322
本社管理物件 (埼玉県春日部市)ほか	出店予定地 ほか		5,117 (61,936) [43,969]			5,117	
トレーニングセンター (埼玉県大里郡寄居町)	研修 センター	499	35 (8,431) [5,885]	0	5	541	

- (注) 1 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,337百万円であります。  
なお、賃借している土地の面積は[ ]で内書きしております。
- 2 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 3 従業員数については期末現在の正社員数であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
株式会社 ホームデリカ	第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	24	1,052	1,076	15
	第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	134	223	357	24
株式会社 ジョイテック	本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所		3	3	6

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2022年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	フォルテ我孫子店 (千葉県我孫子市)	店舗	1,983	595	自己資金 借入金	2021年 5月	2022年 4月	2,108
	フォルテ横浜川和町店(仮称) (神奈川県横浜市都筑区)	店舗	4,569	1,082	自己資金 借入金	2021年 7月	2022年 8月	1,852
	春日部梅田店(仮称) (埼玉県春日部市)	店舗	1,510	439	自己資金 借入金	2022年 2月	2022年 10月	1,911
	東大和立野店(仮称) (東京都東大和市)	店舗	1,667	158	自己資金 借入金	2021年 12月	2022年 11月	2,044
	前橋総社町店(仮称) (群馬県前橋市)	店舗	1,446	108	自己資金 借入金	2022年 2月	2022年 11月	2,030
	厚木船子店(仮称) (神奈川県厚木市)	店舗	1,226	95	自己資金 借入金	2022年 3月	2023年 1月	2,106
	フォルテ新浦安店(仮称) (千葉県浦安市)	店舗	4,807	2,878	自己資金 借入金	2022年 3月	2023年 2月	1,970

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2022年2月28日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年8月15日	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

#### (注) 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	22	134	149	5	7,602	7,934	-
所有株式数(単元)	0	30,210	1,657	89,210	37,488	5	50,068	208,638	4,000
所有株式数の割合(%)	0.00	14.48	0.79	42.76	17.97	0.00	24.00	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,287株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。  
なお、自己株式1,287株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致して  
おります。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,864	8.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,624	7.79
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	1,401	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,207	5.78
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-602-1	877	4.21
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	677	3.25
ベルク社員持株会	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646	609	2.92
原島保	埼玉県所沢市	499	2.39
計		12,974	62.18

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,862,600	208,626	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,626	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	1,200		1,200	0.01
計		1,200		1,200	0.01

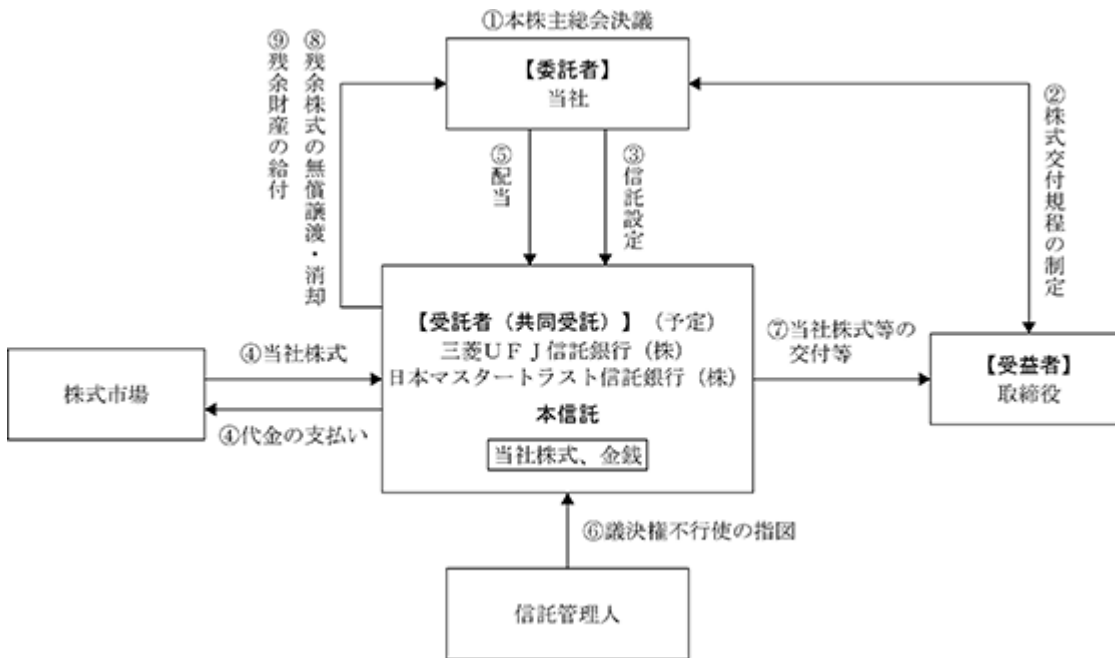
## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2022年5月26日開催の第63期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象とし、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入について承認をいただいております。

## 本制度の概要

本制度は、2023年2月28日で終了する事業年度から2025年2月28日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役の退任時に、当社株式の交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を取締役に行う株式報酬制度です。

本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。B I P 信託の具体的な内容は以下の通りです。



信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2022年7月13日（予定）
信託の期間	2022年7月13日～2025年7月末日（予定）
制度開始日	2022年7月13日（予定）
議決権行使	議決権は行使しない
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	150,000,000円（信託報酬・信託費用を含む。）
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする

取締役に取得させる予定の株式総数  
取締役に取得させる予定の株式総数は未定

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
取締役のうち、受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	134	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,287		1,287	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり43円を実施し、期末配当として普通配当1株当たり47円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり90円となり、配当性向は20.9%、純資産配当率は2.5%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月7日 取締役会決議	897	43
2022年5月26日 株主総会決議	980	47



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率的かつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当社グループでは、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であります。役員は2022年5月26日現在、取締役14名、監査役3名の体制となっており、このうち取締役6名及び監査役3名は社外からの選任であります。

当社の経営に関する最高意思決定機関である取締役会は、代表取締役社長原島一誠が議長を務めており、その他のメンバーは、取締役会長原島保、専務取締役上田英雄、専務取締役原島陽一郎、常務取締役中村光宏、常務取締役大杉佳弘、取締役上田寛治、取締役原田裕幸、社外取締役久木邦彦、社外取締役松下香織、社外取締役井澤京子、社外取締役梅國智子、社外取締役齊藤修一、社外取締役大西千晶、常勤社外監査役杉村茂、社外監査役徳永眞澄、社外監査役野村文雄の取締役14名、監査役3名で構成されております。毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を17回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。また、当社は執行役員制度を採用しており、2022年5月26日現在執行役員6名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

指名・報酬委員会は、代表取締役社長原島一誠が委員長を務めており、その他のメンバーは、常務取締役大杉佳弘、社外取締役松下香織、社外取締役井澤京子、社外取締役梅國智子、社外取締役齊藤修一、社外取締役大西千晶の取締役7名で構成されており、取締役の選任・解任、代表取締役及び役付取締役の選定・解職、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針、取締役の報酬等及び報酬限度額、後継者計画等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

経営会議は、代表取締役社長原島一誠が議長を務めており、その他のメンバーは、取締役会長原島保、専務取締役上田英雄、専務取締役原島陽一郎、常務取締役中村光宏、常務取締役大杉佳弘、取締役上田寛治、取締役原田裕幸、社外取締役久木邦彦、社外取締役松下香織、社外取締役井澤京子、社外取締役梅國智子、社外取締役齊藤修一、社外取締役大西千晶、常勤社外監査役杉村茂、社外監査役徳永眞澄、社外監査役野村文雄の取締役14名、監査役3名、執行役員4名、その他部門長2名で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

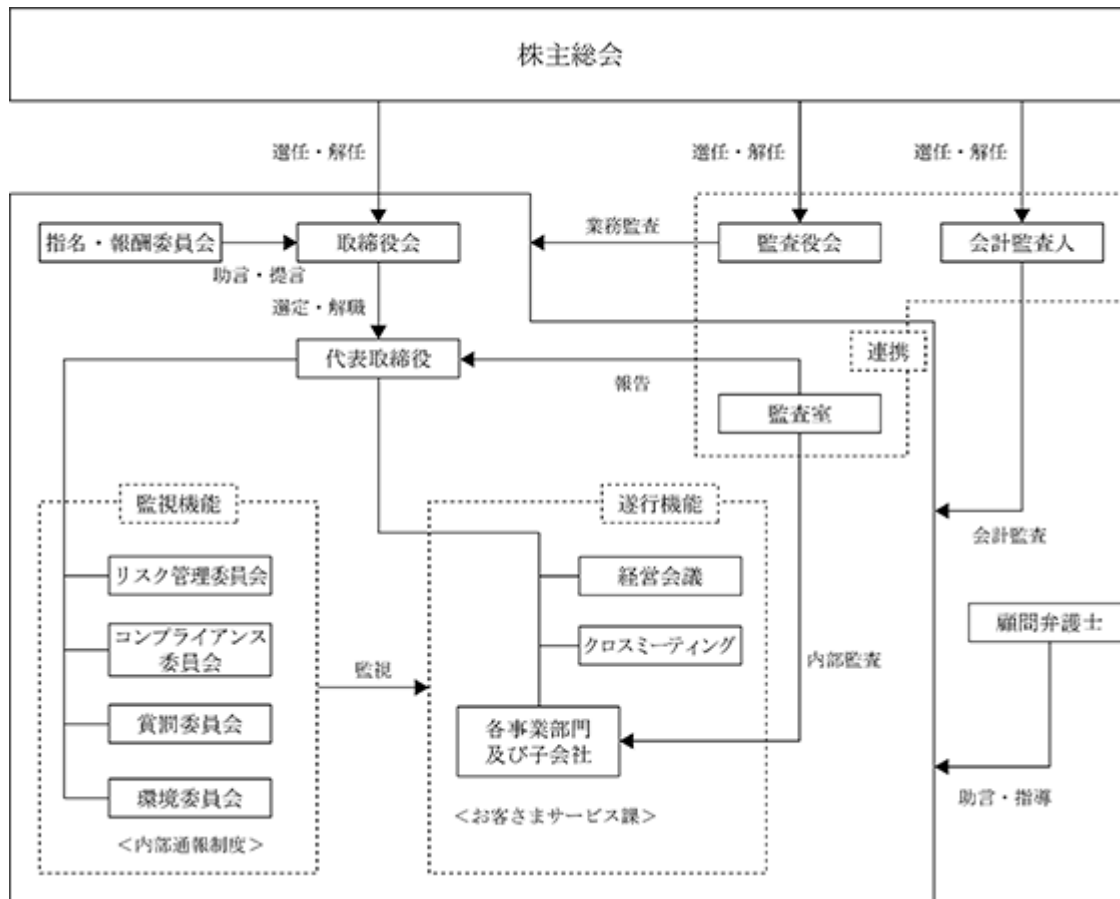
クロスミーティングは、代表取締役社長原島一誠が議長を務めており、その他のメンバーは、専務取締役上田英雄、専務取締役原島陽一郎、常務取締役中村光宏、常務取締役大杉佳弘、取締役原田裕幸の取締役6名、執行役員6名、その他各部署責任者により構成されており、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

監査役会は、常勤社外監査役杉村茂、社外監査役徳永眞澄、社外監査役野村文雄の3名で構成されており、定例及び随時に開催しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、社外取締役による監督、社外監査役の取締役会等の重要会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

当社は、当社グループ全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定めることにより、法令及び定款に適合することを確保し、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会に報告をする体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」及び「社外通報窓口」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当社グループが将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的にと取締役会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本社に設置した「お客さまサービス課」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることで、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、グループ会社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社監査室が「内部監査規程」に基づき、定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進しております。

#### 環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

#### 取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を14名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当社及びすべての子会社の役員、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員、退任役員を当該保険契約の被保険者としており、被保険者がその職務の執行に関して、損害賠償請求を受けることによって生じる損害については、当該保険契約により補填することとしております。なお、当該保険契約の保険料は、全額会社負担としております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

#### 八 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性4名 ( 役員のうち女性の比率23.5% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	原 島 保	1957年 7月 3日生	1979年 9月 当社入社 1982年 4月 東京青果株式会社入社 1984年 4月 当社入社 1995年 2月 当社販売部長 1995年 5月 当社取締役販売部長 1997年 5月 当社常務取締役販売部長 2001年 3月 当社常務取締役商品本部長 2002年 5月 当社専務取締役商品本部長 2006年 5月 当社専務取締役管理本部長 2014年 5月 当社取締役副会長 2015年 4月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	499
代表取締役 社長	原 島 一 誠	1978年 5月22日生	2005年 3月 当社入社 2012年 2月 当社菓子部長 2013年 5月 当社管理本部長付部長 2013年 5月 当社取締役管理本部長付部長 2013年12月 当社取締役営業本部長付部長 2014年 5月 当社専務取締役営業本部長 2015年 4月 当社代表取締役専務営業本部長 2020年 5月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ホームデリカ代表取締役社長 (現任) 株式会社ジョイテック代表取締役社長 (現任)	(注) 3	380
専務取締役 コンプライアンス室長兼 財務経理部・業務サポート 部管掌兼法務担当	上 田 英 雄	1964年 1月24日生	1986年 4月 当社入社 2003年 2月 当社情報システム部長 2004年 5月 当社執行役員情報システム部長 2006年 1月 当社執行役員営業企画部長 2006年 5月 当社取締役営業企画部長 2009年 2月 当社取締役経営企画部長 2014年 5月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部 長 2015年 7月 当社常務取締役管理本部長 2020年 5月 当社専務取締役コンプライアンス室長兼 業務サポート部管掌兼法務担当 2021年 5月 当社専務取締役コンプライアンス室長兼 財務経理部・業務サポート部管掌兼法務 担当(現任)	(注) 3	10
専務取締役 ロジスティクス統括部長兼 グロサリー商品開発MD	原 島 陽 一 郎	1966年 7月30日生	1990年 4月 当社入社 2004年 1月 当社ロジスティック部長 2004年 5月 当社執行役員ロジスティック部長 2006年 5月 当社取締役店舗運営部長 2007年 3月 当社取締役販売運営部長 2009年 7月 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 2012年 6月 当社取締役商品部統括部長 2012年 8月 当社取締役商品統括部長兼グロサリー統 括部長 2013年 3月 当社取締役グロサリー統括部長 2014年 5月 当社取締役グロサリー統括部長兼ベーカ リー部長 2014年11月 当社取締役グロサリー統括部長兼ロジス ティクス統括部長兼ベーカリー部長 2017年 5月 当社常務取締役グロサリー統括部長兼ロ ジスティクス統括部長兼ベーカリー部長 2020年 5月 当社専務取締役グロサリー統括部長兼ロ ジスティクス統括部長兼ベーカリー部長 2021年 3月 当社専務取締役ロジスティクス統括部長 兼グロサリー商品開発MD(現任)	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 販売運営部長兼 チェッカー部長	中村 光宏	1969年7月10日生	1992年4月 2013年12月 2014年4月 2014年5月 2015年5月 2020年5月	当社入社 当社チェッカー部長 当社販売運営部長兼チェッカー部長 当社執行役員販売運営部長兼チェッカー部長 当社取締役販売運営部長兼チェッカー部長 当社常務取締役販売運営部長兼チェッカー部長(現任)	(注)3	2
常務取締役 人事教育部長	大杉 佳弘	1975年3月16日生	1997年4月 2013年4月 2014年5月 2015年5月 2020年5月	当社入社 当社人事教育部長 当社執行役員人事教育部長 当社取締役人事教育部長 当社常務取締役人事教育部長(現任)	(注)3	3
取締役 開発統括部長	上田 寛治	1965年3月5日生	1990年6月 2002年5月 2005年5月 2007年9月 2016年4月 2016年5月 2016年9月 2020年4月 2020年5月 2020年10月	株式会社島忠入社 当社入社 当社第一店舗開発部長 当社店舗開発部長 当社執行役員開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発本部長 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発統括部長兼店舗開発部長 当社取締役開発統括部長(現任)	(注)3	1
取締役 システム改革部長	原田 裕幸	1975年9月6日生	1998年4月 2012年3月 2017年3月 2017年5月 2020年5月	当社入社 当社一般食品部長 当社青果部長 当社執行役員青果部長 当社取締役システム改革部長(現任)	(注)3	5
取締役	久木 邦彦	1954年8月22日生	1977年4月 2000年2月 2002年5月 2003年5月 2004年5月 2006年5月 2008年8月 2009年3月 2010年5月 2013年5月 2014年5月 2015年5月 2017年3月 2017年3月 2019年3月 2019年5月 2020年3月 2020年5月 2020年5月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 同社H&BC商品本部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員商品担当兼住居余暇商品本部長 同社執行役員グループ商品最高責任者 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長 イオン商品調達株式会社代表取締役社長 イオンリテール株式会社取締役専務執行役員商品担当 同社取締役執行役員副社長営業・商品統括兼商品担当 同社取締役執行役員副社長商品担当 同社取締役執行役員副社長特命担当 イオンスーパーセンター株式会社取締役 イオンリテール株式会社取締役執行役員副社長特命担当兼キッズパブリック事業担当 株式会社サンデー取締役(現任) イオン株式会社顧問(現任) 株式会社メディカル光グループ監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松下 香織	1959年4月16日生	1982年4月 富士通株式会社入社 2004年3月 同社プロダクト計画本部アライアンス統括部長 2007年4月 同社グローバル戦略本部アライアンス統括部プロジェクト統括部長/GM 2019年5月 合同会社K&Lコンサルティングを設立、代表CEO(現任) 2020年6月 大成温調株式会社社外取締役(現任) 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	井澤 京子	1962年10月16日生	1989年4月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 1992年1月 日本包装機械株式会社入社 1998年1月 同社取締役 2003年4月 株式会社産業再生機構入社 2005年9月 衆議院議員当選 2010年3月 株式会社学生情報センター入社 2017年4月 日本包装機械株式会社入社常務取締役 2017年8月 同社代表取締役社長 2020年4月 株式会社ほほえみ入社 2020年4月 同社管理本部管理本部長 2021年9月 マキチ工株式会社入社(現任) 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	梅國 智子	1970年1月2日生	2004年4月 独立行政法人国立健康・栄養研究所特別研究員 2004年4月 共立女子短期大学生活科学科非常勤講師 2005年4月 人間総合科学大学人間科学部専任講師 2005年4月 独立行政法人国立健康・栄養研究所客員研究員 2012年4月 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科専任講師 2014年4月 人間総合科学大学人間科学部准教授 2014年4月 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科准教授 2019年4月 人間総合科学大学人間科学部教授(現任) 2019年4月 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科教授(現任) 2019年4月 浦和大学こども学部こども学科非常勤講師 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	齊藤 修一	1976年5月20日生	2001年4月 株式会社一条工務店入社 2006年4月 株式会社リクルートエージェント入社 2013年5月 Hamee株式会社常勤監査役 2018年7月 同社取締役みらい創造部、経理・財務部、経営推進部、IS戦略部、法務部、グループ経営推進部担当 2018年11月 同社取締役デザイン部、みらい創造部、経理・財務部、経営企画部、IS戦略部、法務部、グループ経営推進部担当 2021年5月 同社取締役人事広報部、経理・財務部、経営企画部、ICT推進部、事業支援部、テックブリッジ室担当兼執行役員人事広報部担当(現任) 2021年5月 一般財団法人八三財団を設立、代表理事(現任) 2022年3月 株式会社LIG社外取締役(現任) 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	大西 千晶	1990年2月9日生	2010年11月 株式会社プリローダを設立、代表取締役社長(現任) 2017年1月 日本農業株式会社を設立、代表取締役社長(現任) 2022年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	杉村 茂	1953年 6月24日生	1976年 4月 株式会社丸井(現株式会社丸井グループ)入社 1997年 1月 同社人事部長 2002年 1月 同社経理部長 2003年10月 同社グループ財務部長兼株式会社マルイスマートサポート常務取締役 2006年 3月 株式会社エムアールアイ債権回収常勤監査役 2006年 6月 株式会社ゼロファースト常勤監査役 2008年 3月 株式会社エボスカード常勤監査役 2009年10月 株式会社エムアールアイ債権回収取締役 2018年 6月 株式会社日産サティオ埼玉監査役 株式会社モトーレン静岡監査役 2019年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	徳永 眞澄	1955年 7月26日生	1992年 4月 弁護士登録、田島法律事務所にて勤務 1994年 4月 徳永法律事務所開設、同所長(現任) 2006年 4月 埼玉弁護士会副会長 2010年 4月 埼玉弁護士会川越支部支部長 2019年 1月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	野村 文雄	1960年 4月15日生	1988年10月 青山監査法人プライスウォーターハウス(現PWCあらた有限責任監査法人)入所 1999年 4月 野村公認会計士事務所開設、同所長(現任) 2005年 6月 株式会社ユニマットライフ監査役 2005年 9月 宝印刷株式会社顧問 2017年 7月 イースト国際税理士法人、代表社員(現任) 2020年 5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					914

- (注) 1 取締役 久木邦彦、取締役 松下香織、取締役 井澤京子、取締役 梅國智子、取締役 齊藤修一、取締役 大西千晶は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 杉村茂、監査役 徳永眞澄、監査役 野村文雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 杉村茂の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 徳永眞澄の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 野村文雄の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役 久木邦彦、取締役 松下香織、取締役 井澤京子、取締役 梅國智子、取締役 齊藤修一、取締役 大西千晶、常勤監査役 杉村茂、監査役 徳永眞澄、監査役 野村文雄を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、海産部長兼株式会社ホームデリカ常務取締役センター長 坂本務、マーケティング部長 多賀谷真、デジタル推進室長 高橋信晴、第2ロジスティクス部長 高野初雄、データコントロール室長 福岡謙、財務経理部長 須川智之で構成されております。
- 9 大西千晶氏の戸籍上の氏名は中原千晶であります。



- 10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
町田 知 啓	1954年1月31日生	1986年4月 1992年3月 2005年10月 2006年4月 2007年7月  2018年1月	弁護士登録、関井法律事務所にて勤務 萩原町田法律事務所開設、同所長 町田知啓法律事務所開設、同所長（現任） 埼玉弁護士会副会長 厚生労働省埼玉労働局公共調達監視委員会委員長（現任） 株式会社ファイブイズホーム社外監査役（現任）	(注)	-

(注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

## 社外取締役及び社外監査役

社外取締役久木邦彦氏は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識から、主に経営に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断しております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外取締役松下香織氏は、ITの分野における経営者としての実績、豊富な見識を有しており、主に経営に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外取締役井澤京子氏は、経営者としての実績、豊富な見識を有しており、主に経営に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外取締役梅國智子氏は、長年にわたり大学の栄養学部講師を務められた経験を持ち、食に対する豊富な知識を通して、主に食に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外取締役齊藤修一氏は、各分野において豊富な見識を有しており、主に経営に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外取締役大西千晶氏は、食の分野における経営者としての実績、豊富な見識を有しており、主に食に関わる全般的な助言を頂いており、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外監査役杉村茂氏は、流通業界をはじめとする幅広い業界を経験しており、その豊富な実績と見識から、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役徳永眞澄氏は、弁護士としての専門的見地から、主に法律に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役野村文雄氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門的見地からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役 久木邦彦、社外取締役 松下香織、社外取締役 井澤京子、社外取締役 梅國智子、社外取締役 齊藤修一、社外取締役 大西千晶、社外監査役 杉村茂、社外監査役 徳永眞澄、社外監査役 野村文雄を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が2022年2月28日現在で当社株式200株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役6名及び社外監査役3名全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「(3) 監査の状況 監査役の主な活動 内部監査の状況」に記載のとおりでございます。

(3) 【監査の状況】

組織・人員

監査役会は2022年5月26日現在監査役3名（うち1名常勤）、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、弁護士、公認会計士及び税理士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役野村文雄は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会に先立ち月次開催するほか、必要に応じ随時開催されます。

当事業年度は、監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
杉村 茂	12回	12回
徳永 眞澄	12回	12回
野村 文雄	12回	12回

監査役会における主な検討事項として、コンプライアンス体制、リスク管理体制の確認とその運用状況の確認について重点的に監査を行いました。

監査役の主な活動

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

当事業年度において、常勤監査役杉村茂は、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、環境委員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を行っております。また、監査室の店舗監査の立会の往査を適宜実施しております。これらの結果については、逐次、監査役会に報告し監査役間で情報を共有しております。

社外監査役徳永眞澄は、弁護士として専門的な見地から必要に応じ、助言を行っております。社外監査役野村文雄は、公認会計士としての専門的な見地から必要に応じ、助言を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（4名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

海南監査法人

ロ 継続監査期間

30年

ハ 業務を執行した公認会計士

溝 口 俊 一

高 島 雅 之

## 二 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

## ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の品質管理体制、専門性、監査体制、監査計画及び監査報酬水準等を総合的に勘案し、選定しております。

なお、2022年5月26日開催の第63期定時株主総会において、新たに当社の会計監査人として太陽有限責任監査法人が選任されました。同監査法人を選定した理由については、「会計監査の状況 ト監査法人の異動」に記した臨時報告書の記載内容をご参照ください。

## ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人からの報告や意見交換等を通じて、監査体制、監査計画及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

## ト 監査法人の異動

当社は、2022年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり会計監査人の選任を決議いたしました。

第63期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）（連結・個別）海南監査法人

第64期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）（連結・個別）太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりです。

### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

海南監査法人

### (2) 当該異動の年月日

2022年5月26日（第63回定時株主総会開催日）

### (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1992年11月1日

### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

### (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

海南監査法人は就任からの継続監査期間が30期を経過しており、今般見直しの結果、新たな視点での監査が期待できると考え、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任することを決定いたしました。

### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)  
該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査法人より提示された監査計画及び監査報酬の見積りに基づき、監査日程・監査内容等を総合的に検討した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の職務遂行状況及び報酬実績の推移、報酬見積り等を確認し、検討した結果、合理的な水準であると認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。当事業年度の、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、2021年2月15日開催の取締役会にて決議いたしました。その内容は、株主総会が決定する総額の限度内において、会社の経営成績及び各取締役の職責の内容に応じた業績の評価等を勘案し、相当と思われる額とすることとしております。

(2) 決定方針の内容の概要

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2010年5月27日であり、決議内容は、取締役の報酬総額を300,000,000円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。また、監査役は1990年7月30日であり、決議の内容は、監査役の報酬総額を50,000,000円以内と決議しております。なお、報酬額には使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。

当社の取締役の報酬は、月例報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての役員賞与及び役員退職慰労金で構成し、これらを金銭による支給とし、役位、職務内容及び貢献度を勘案し決定しております。ただし、社外取締役及び監査役は、月例固定報酬としての基本報酬のみとしております。

報酬の額及び種類の割合は、外部専門機関の調査情報を参考に、会社の規模及び業界平均の水準を踏まえ、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系としております。

業績連動報酬としての役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、当社の重要な経営指標である連結経常利益率の達成度合いに応じて算出された賞与として、毎年一定の時期に支給しております。なお、当事業年度における連結経常利益率の実績は4.7%であり、目標とする連結経常利益率4.5%以上を達成しております。

当社は役員報酬の額等の決定方針に関与する指名・報酬委員会を設置しており、報酬の配分につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、「役員報酬規程」に基づき、各役員の役位、職務内容及び貢献度を勘案し算定しております。その決定につきましては、取締役分については取締役会で決定し、監査役分については監査役会で協議決定しております。また、退任時に社外取締役及び監査役を除く役員に対しては、退職慰労金を支給することとし、各役員の役位及び在任年数、特別の功労または非違行為等を考慮した額を決定し、所定の期間に支給しております。

なお、2022年5月26日開催の第63期定時株主総会において、役員報酬額改定（取締役の報酬総額を年額500,000,000円以内（うち社外取締役分は年額100,000,000円以内）、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給及び取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する業績連動型株式報酬の導入（3事業年度を対象として当社が拠出する金員の上限を150,000,000円、取締役に対して交付およびその売却代金が給付される株式数の上限を1事業年度当たり10,000ポイント（1ポイント当たり1株）、対象となる取締役は8名）についてご承認いただいております。2023年2月期以降の役員報酬については基本報酬、賞与及び株式報酬により構成されることとなります。株式報酬は、毎年一定の時期にあらかじめ定められた固定ポイント及び業績連動ポイントを付与し、業績連動ポイントは付与した事業年度を含み、3事業年度経過後に、当社の業績目標の達成度等に応じた業績連動係数を乗じることで0%～120%の範囲内で変動します。取締役の退任後、当該取締役の在任期間中に付与された固定ポイント及び業績連動ポイントの累積ポイント数に応じて当社株式等の交付等を行います。

- (3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由  
 当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長原島一誠がその権限を有し、取締役会において報酬等の決定方針と決定方法の説明を行うこととしております。  
 代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員報酬額を決定できると判断したためであります。  
 当事業年度における、報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2021年5月27日開催の取締役会において、各取締役に対する具体的な月額報酬の金額の決定については、代表取締役社長に一任する旨を決議しており、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	291	134		84	72	9
社外役員	19	19				4

- (注) 1. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。  
 2. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。  
 3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。  
 4. 上記支給人員には、無報酬の取締役は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式の政策保有を行わないことを基本方針としております。ただし、取引関係の維持・強化やシナジー創出による当社の中長期的な収益力の拡大に資すると判断される場合に限り、政策保有株式を保有することができるとしております。

株式の政策保有にあたっては、毎年、保有継続の必要性及び経済合理性を検証し、必要な見直しを実施し

て、取締役会において確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	5	80

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)武蔵野銀行	25,066	25,066	安定的な資金調達その他の金融取引において、良好な取引関係の維持・強化を図るため	有
	47	39		
(株)関西フード マーケット	23,200	23,200	情報収集等を通じ、友好関係の維持・強化を図るため	無
	25	24		
丸三証券(株)	7,350	7,350	各種情報提供を受ける等、良好な取引関係の維持・強化を図るため	有
	3	4		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	2,000	2,000	安定的な資金調達その他の金融取引において、良好な取引関係の維持・強化を図るため	有
	3	3		
(株)パナーズ	750	750	営業上の取引関係の維持・強化を図るため	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,369	11,791
売掛金	4,282	3,538
商品及び製品	7,013	7,278
原材料及び貯蔵品	258	324
その他	4,331	4,448
流動資産合計	23,255	27,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 94,370	1 101,273
減価償却累計額	35,373	39,203
建物及び構築物(純額)	58,997	62,069
機械装置及び運搬具	2,539	3,713
減価償却累計額	952	1,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,587	2,619
工具、器具及び備品	7,579	8,753
減価償却累計額	4,896	5,302
工具、器具及び備品(純額)	2,683	3,451
土地	1 33,083	1 37,894
リース資産	4,779	3,459
減価償却累計額	3,096	2,559
リース資産(純額)	1,682	899
建設仮勘定	341	1,894
有形固定資産合計	98,376	108,829
無形固定資産		
	1,443	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	71	80
繰延税金資産	2,371	2,553
差入保証金	8,152	9,546
その他	2,944	3,225
貸倒引当金	56	55
投資その他の資産合計	13,484	15,349
固定資産合計	113,303	125,834
資産合計	136,558	153,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,349	17,917
短期借入金	800	500
1年内返済予定の長期借入金	5,311	6,296
リース債務	906	570
未払法人税等	2,375	3,023
賞与引当金	1,065	1,142
役員賞与引当金	83	84
ポイント引当金	398	447
店舗閉鎖損失引当金	10	-
その他	6,447	6,241
流動負債合計	34,748	36,225
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 13,911	<sup>1</sup> 21,828
リース債務	1,074	503
役員退職慰労引当金	179	235
退職給付に係る負債	307	248
預り保証金	4,496	4,773
資産除去債務	5,048	5,305
その他	509	444
固定負債合計	25,526	33,339
負債合計	60,274	69,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	68,549	75,880
自己株式	3	3
株主資本合計	76,562	83,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
退職給付に係る調整累計額	269	238
その他の包括利益累計額合計	278	241
純資産合計	76,283	83,650
負債純資産合計	136,558	153,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
売上高	281,656	297,019
売上原価	209,951	221,919
売上総利益	71,704	75,099
営業収入	1 2,804	1 3,248
営業原価	2 1,206	2 1,244
営業総利益	73,303	77,104
販売費及び一般管理費	3 61,370	3 64,031
営業利益	11,932	13,072
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	2	2
受取事務手数料	564	611
受取退店違約金	8	-
債務勘定整理益	25	19
その他	209	232
営業外収益合計	847	904
営業外費用		
支払利息	88	83
その他	16	8
営業外費用合計	105	91
経常利益	12,675	13,885
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 5
資産除去債務戻入益	14	-
受取保険金	5 567	-
特別利益合計	581	5
特別損失		
固定資産売却損	-	6 12
固定資産除却損	7 49	7 123
減損損失	8 365	8 157
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	-
火災損失	9 686	-
特別損失合計	1,112	293
税金等調整前当期純利益	12,144	13,597
法人税、住民税及び事業税	3,744	4,607
法人税等調整額	428	197
法人税等合計	3,315	4,410
当期純利益	8,828	9,187
親会社株主に帰属する当期純利益	8,828	9,187

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	8,828	9,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	6
退職給付に係る調整額	75	30
その他の包括利益合計	1 81	1 36
包括利益	8,909	9,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,909	9,224
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	61,411	2	69,424	14	345	359	69,064
当期変動額									
剰余金の配当			1,690		1,690				1,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,828		8,828				8,828
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						5	75	81	81
当期変動額合計			7,138	0	7,137	5	75	81	7,218
当期末残高	3,912	4,102	68,549	3	76,562	8	269	278	76,283

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	68,549	3	76,562	8	269	278	76,283
当期変動額									
剰余金の配当			1,857		1,857				1,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,187		9,187				9,187
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6	30	36	36
当期変動額合計			7,330	0	7,329	6	30	36	7,366
当期末残高	3,912	4,102	75,880	3	83,891	2	238	241	83,650

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,144	13,597
減価償却費	5,933	6,291
減損損失	365	157
貸倒引当金の増減額(は減少)		0
賞与引当金の増減額(は減少)	100	76
役員賞与引当金の増減額(は減少)		1
ポイント引当金の増減額(は減少)	40	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	56
受取利息及び受取配当金	40	41
支払利息	88	83
受取保険金	567	
火災損失	686	
固定資産売却損益(は益)	0	6
固定資産除却損	49	123
売上債権の増減額(は増加)	702	744
たな卸資産の増減額(は増加)	426	330
仕入債務の増減額(は減少)	2,170	568
預り保証金の増減額(は減少)	30	2
その他	577	231
小計	20,425	21,127
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	57	56
保険金の受取額	567	
火災損失の支払額	52	
法人税等の支払額	3,539	4,015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,348</b>	<b>17,059</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,952	16,251
有形固定資産の売却による収入	0	18
有形固定資産の除却による支出	27	84
無形固定資産の取得による支出	180	512
貸付けによる支出		30
貸付金の回収による収入	19	19
差入保証金の差入による支出	655	2,016
差入保証金の回収による収入	336	321
預り保証金の受入による収入	799	593
預り保証金の返還による支出	299	338
資産除去債務の履行による支出		61
その他	41	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,001</b>	<b>18,476</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）		300
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	5,671	6,098
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1,137	906
配当金の支払額	1,690	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500	5,838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	7,523	7,369
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,369	1 11,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ

(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1 当連結会計年度計上額

有形固定資産	108,829百万円
減損損失	157百万円

2 会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、各店舗を資産のグルーピングの基本単位としております。

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候を把握した店舗は、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗ごとに売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費等の将来予測が必要であります。将来予測は、消費者マインドの変化、競合他社の動向、気候変動等により大きく影響を受けるため、不確実性が多く、将来キャッシュ・フローの見積りは仮定を含んでおります。

上記仮定を含む見積りが実際に発生する金額と乖離する場合、翌連結会計年度において、新たな減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2020年3月31日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、引き続き当社グループでは厳重な対策を講じた上での事業活動の継続等に影響を受けており、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

当社グループでは、緊急事態宣言や蔓延防止措置法による外出自粛要請等の影響もあり、小売事業において一時的には内食や生活必需品の需要が拡大しているため、翌連結会計年度の一定期間においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、いったん収束後再拡大するなど新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは依然不透明な状況にあり、今後も業績に影響が及ぶことが想定されることから実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物	1,837百万円	1,723百万円
土地	2,114百万円	2,114百万円
計	3,951百万円	3,837百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期借入金	3,720百万円	3,720百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
賃貸収入	2,792百万円	3,181百万円
その他	11百万円	67百万円
計	2,804百万円	3,248百万円

2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
物流原価	132百万円	14百万円
賃貸原価	1,073百万円	1,229百万円
計	1,206百万円	1,244百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ポイント引当金繰入額	40百万円	49百万円
給料及び手当	20,904百万円	22,839百万円
賞与引当金繰入額	1,027百万円	1,089百万円
役員賞与引当金繰入額	83百万円	84百万円
退職給付費用	571百万円	597百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	72百万円
地代家賃	6,113百万円	6,233百万円
減価償却費	4,953百万円	5,215百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物		3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
計	0百万円	5百万円

5 受取保険金

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

2020年5月25日に連結子会社である株式会社ホームデリカの第一工場において発生した火災事故に係る保険金であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地		12百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	14百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
リース資産	0百万円	4百万円
ソフトウェア		3百万円
解体撤去費用他	27百万円	84百万円
計	49百万円	123百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 2件	365

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	286百万円
工具、器具及び備品	1百万円
リース資産	9百万円
長期前払費用	68百万円
計	365百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定し将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト2.7%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	157

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	151百万円
工具、器具及び備品	3百万円
リース資産	1百万円
長期前払費用	1百万円
計	157百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定し将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト3.6%で割引いた額を適用しております。

9 火災損失

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

2020年5月25日に連結子会社である株式会社ホームデリカの第一工場において発生した火災事故による損失額686百万円であり、有形固定資産及び原材料の滅失損失、復旧費用等であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7百万円	8百万円
組替調整額		
税効果調整前	7百万円	8百万円
税効果額	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43百万円	13百万円
組替調整額	65百万円	57百万円
税効果調整前	109百万円	44百万円
税効果額	33百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	75百万円	30百万円
その他の包括利益合計	81百万円	36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,013	140		1,153

(変動事由の概要)

自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	855	41.00	2020年2月29日	2020年5月29日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	834	40.00	2020年8月31日	2020年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	46.00	2021年2月28日	2021年5月28日



当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,153	134		1,287

(変動事由の概要)

自己株式の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	959	46.00	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	897	43.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	980	47.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	7,369百万円	11,791百万円
現金及び現金同等物	7,369百万円	11,791百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	930百万円	256百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗用建物(建物及び構築物)及び店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年以内	4,753	4,750
1年超	42,444	43,008
合計	47,197	47,759

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリ・ス取引により調達しております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、そのほとんどが顧客のキャッシュレス決済等による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利の借入金であり金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れられたものであります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,369	7,369	
(2) 売掛金	4,282	4,282	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	71	71	
(4) 差入保証金	7,725	7,420	305
資産計	19,449	19,144	305
(1) 買掛金	17,349	17,349	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	2,375	2,375	
(4) 長期借入金	19,223	19,141	81
(5) リース債務	1,980	1,972	7
(6) 預り保証金	4,098	4,131	32
負債計	45,827	45,770	56

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,791	11,791	
(2) 売掛金	3,538	3,538	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	80	80	
(4) 差入保証金	8,961	8,529	431
資産計	24,371	23,939	431
(1) 買掛金	17,917	17,917	
(2) 短期借入金	500	500	
(3) 未払法人税等	3,023	3,023	
(4) 長期借入金	28,124	28,000	123
(5) リース債務	1,074	1,071	3
(6) 預り保証金	4,222	4,362	139
負債計	54,863	54,875	12

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、 (2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

元利息の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年2月28日	2022年2月28日
非上場株式	0	0
差入保証金	426	584
預り保証金	397	550

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(6)預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,369			
売掛金	4,282			
差入保証金	354	1,846	1,584	4,287
合計	12,006	1,846	1,584	4,287

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,791			
売掛金	3,538			
差入保証金	345	2,109	1,632	5,295
合計	15,674	2,109	1,632	5,295

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	5,311	4,152	3,556	2,726	2,034	1,441
リース債務	906	570	258	72	74	98
合計	7,018	4,723	3,815	2,798	2,109	1,539

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500					
長期借入金	6,296	5,701	4,870	4,178	3,444	3,632
リース債務	570	258	72	74	78	20
合計	7,367	5,959	4,942	4,253	3,522	3,652

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	32	16	15
債券			
その他			
小計	32	16	15
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	39	67	28
債券			
その他			
小計	39	67	28
合計	71	84	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	33	16	16
債券			
その他			
小計	33	16	16
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	47	67	20
債券			
その他			
小計	47	67	20
合計	80	84	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	3,208	3,406
勤務費用	339	359
利息費用	0	3
数理計算上の差異の発生額	37	38
退職給付の支払額	104	48
退職給付債務の期末残高	3,406	3,759

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	2,801	3,099
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の発生額	5	24
事業主からの拠出額	353	388
退職給付の支払額	104	48
年金資産の期末残高	3,099	3,510

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	3,406	3,759
年金資産	3,099	3,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	307	248
退職給付に係る負債	307	248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	307	248

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	339	359
利息費用	0	3
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の費用処理額	65	57
確定給付制度に係る退職給付費用	363	374

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
数理計算上の差異	109	44
合計	109	44

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識数理計算上の差異	387	343
合計	387	343

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
一般勘定	77%	77%
貸付金	22%	22%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	0.01%	0.01%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度242百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産除去債務	1,559百万円	1,618百万円
減損損失	406百万円	394百万円
賞与引当金	325百万円	348百万円
借地権	201百万円	221百万円
減価償却超過額	177百万円	207百万円
未払事業税	180百万円	171百万円
ポイント引当金	121百万円	136百万円
前受金	113百万円	119百万円
退職給付に係る負債	93百万円	75百万円
その他	440百万円	486百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,618百万円</b>	<b>3,779百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務費用	1,155百万円	1,141百万円
差入保証金	91百万円	84百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,246百万円</b>	<b>1,225百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,371百万円</b>	<b>2,553百万円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.05%
役員賞与引当金	0.21%	0.19%
所得拡大促進税制による税額控除	5.34%	
住民税均等割額	1.84%	1.72%
その他	0.03%	0.03%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.30%</b>	<b>32.43%</b>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積もり、割引率は0%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	4,249百万円	5,111百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	865百万円	213百万円
時の経過による調整額	40百万円	43百万円
資産除去債務の履行による減少額		62百万円
その他の増減額(は減少額)	43百万円	
期末残高	5,111百万円	5,305百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,185百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
15,220	2,079	17,299	15,302

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(2,269百万円)であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,367百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
17,299	552	17,852	16,026

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(1,049百万円)であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業		クレジット業務委託等	クレジット債権の譲渡等	56,424	売掛金	2,985

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業		クレジット業務委託等	クレジット債権の譲渡等	57,811	売掛金	1,201

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,655円78銭	4,008円83銭
1株当たり当期純利益	423円09銭	440円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,828	9,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,828	9,187
普通株式の期中平均株式数(株)	20,866,721	20,866,607

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	500	0.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,311	6,296	0.16	
1年以内に返済予定のリース債務	906	570	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,911	21,828	0.15	2023年3月～ 2028年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,074	503	3.12	2023年3月～ 2027年6月
その他有利子負債				
合計	22,003	29,699		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,701	4,870	4,178	3,444
リース債務	258	72	74	78

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	72,522	147,424	220,405	297,019
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,541	7,733	10,626	13,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,401	5,248	7,188	9,187
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	115.07	251.55	344.49	440.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	115.07	136.47	92.95	95.80

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,900	10,835
売掛金	1 4,285	1 3,540
リース投資資産	109	105
商品	7,018	7,281
貯蔵品	243	267
前払費用	637	685
その他	1 3,665	1 3,675
流動資産合計	21,859	26,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 53,288	2 56,195
構築物	5,595	5,716
機械及び装置	1,406	1,378
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	2,770	3,530
土地	2 33,083	2 37,894
リース資産	1,741	926
建設仮勘定	305	1,894
有形固定資産合計	98,198	107,539
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	601	624
その他	195	356
無形固定資産合計	1,438	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	71	80
関係会社株式	20	20
長期貸付金	253	263
関係会社長期貸付金		700
長期前払費用	2,249	2,210
前払年金費用	77	92
繰延税金資産	2,066	2,233
差入保証金	8,151	9,544
その他	439	749
貸倒引当金	56	55
投資その他の資産合計	13,272	15,839
固定資産合計	112,909	125,001
資産合計	134,769	151,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 17,557	1 18,191
短期借入金	800	500
1年内返済予定の長期借入金	5,311	6,296
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	600
リース債務	906	570
未払金	659	565
未払法人税等	2,246	2,986
未払消費税等	732	1,068
未払費用	1 3,941	1 3,568
前受金	671	739
預り金	1 323	1 209
賞与引当金	1,042	1,117
役員賞与引当金	83	84
ポイント引当金	398	447
店舗閉鎖損失引当金	10	
資産除去債務	62	
その他	21	22
流動負債合計	34,768	36,968
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 13,911	2 21,828
関係会社長期借入金	2,700	2,100
リース債務	1,074	503
役員退職慰労引当金	179	235
預り保証金	4,496	4,773
資産除去債務	5,048	5,305
その他	509	444
固定負債合計	27,919	35,190
負債合計	62,688	72,159
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	44,300	48,300
繰越利益剰余金	19,665	22,813
利益剰余金合計	64,077	71,225
自己株式	3	3
株主資本合計	72,090	79,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	2
評価・換算差額等合計	8	2
純資産合計	72,081	79,234
負債純資産合計	134,769	151,393

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 281,684	1 297,054
売上原価	1 210,528	1 222,517
売上総利益	71,155	74,536
営業収入		
賃貸収入	1 2,889	1 3,273
物流収入	1 250	1 406
その他	11	67
営業収入合計	3,152	3,747
営業原価		
賃貸原価	1,134	1,297
営業原価合計	1,134	1,297
営業総利益	73,173	76,987
販売費及び一般管理費	1, 2 61,655	1, 2 64,238
営業利益	11,518	12,748
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	2	2
受取事務手数料	1 625	1 665
受取退店違約金	8	-
債務勘定整理益	25	19
その他	199	212
営業外収益合計	899	939
営業外費用		
支払利息	1 92	1 86
その他	16	8
営業外費用合計	108	95
経常利益	12,309	13,591
特別利益		
固定資産売却益	0	5
資産除去債務戻入益	14	-
受取保険金	3 567	-
特別利益合計	581	5
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	42	112
減損損失	367	158
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	-
火災損失	4 459	-
特別損失合計	880	283
税引前当期純利益	12,011	13,314
法人税、住民税及び事業税	3,563	4,479
法人税等調整額	308	170
法人税等合計	3,254	4,309
当期純利益	8,756	9,004

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	40,300	16,599	57,011	2	65,024	14	14	65,010
当期変動額												
別途積立金の積立					4,000	4,000						
剰余金の配当						1,690	1,690		1,690			1,690
当期純利益						8,756	8,756		8,756			8,756
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										5	5	5
当期変動額合計					4,000	3,065	7,065	0	7,065	5	5	7,070
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	44,300	19,665	64,077	3	72,090	8	8	72,081

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	44,300	19,665	64,077	3	72,090	8	8	72,081
当期変動額												
別途積立金の積立					4,000	4,000						
剰余金の配当						1,857	1,857		1,857			1,857
当期純利益						9,004	9,004		9,004			9,004
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										6	6	6
当期変動額合計					4,000	3,147	7,147	0	7,147	6	6	7,153
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	48,300	22,813	71,225	3	79,237	2	2	79,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～35年

機械及び装置 7年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

##### (5) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (3) 収益及び費用の計上基準

###### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。

###### (重要な会計上の見積り)

###### (固定資産の減損)

##### 1 当事業年度計上額

有形固定資産	107,539百万円
減損損失	158百万円

##### 2 会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、引き続き当社では厳重な対策を講じた上での事業活動の継続等に影響を受けており、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

当社では、緊急事態宣言や蔓延防止措置法による外出自粛要請等の影響もあり、小売事業において一時的には内食や生活必需品の需要が拡大しているため、翌事業年度の一定期間においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、いったん収束後再拡大するなど新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは依然不透明な状況にあり、今後も業績に影響が及ぶことが想定されることから実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	123百万円	135百万円
短期金銭債務	1,323百万円	1,436百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	1,837百万円	1,723百万円
土地	2,114百万円	2,114百万円
計	3,951百万円	3,837百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
長期借入金	3,720百万円	3,720百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引	12,444百万円	11,587百万円
営業取引以外の取引	1,210百万円	975百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ポイント引当金繰入額	40百万円	49百万円
給料及び手当	20,675百万円	22,585百万円
賞与引当金繰入額	1,024百万円	1,086百万円
役員賞与引当金繰入額	83百万円	84百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	72百万円
地代家賃	6,113百万円	6,233百万円
減価償却費	5,007百万円	5,267百万円
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46%	46%

3 受取保険金

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

2020年5月25日に連結子会社である株式会社ホームデリカの第一工場において発生した火災事故に係る保険金であります。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

4 火災損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

2020年5月25日に連結子会社である株式会社ホームデリカの第一工場において発生した火災事故による損失額459百万円であり、有形固定資産の滅失損失、復旧費用等であります。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	20	20

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産除去債務	1,559百万円	1,618百万円
減損損失	406百万円	394百万円
賞与引当金	317百万円	340百万円
借地権	201百万円	221百万円
減価償却超過額	177百万円	207百万円
未払事業税	170百万円	168百万円
ポイント引当金	121百万円	136百万円
前受金	113百万円	119百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	71百万円
未払社会保険料	52百万円	55百万円
その他	161百万円	153百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,336百万円</b>	<b>3,487百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務費用	1,155百万円	1,141百万円
差入保証金	91百万円	84百万円
前払年金費用	23百万円	28百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,270百万円</b>	<b>1,254百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,066百万円</b>	<b>2,233百万円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.05%
役員賞与引当金	0.21%	0.19%
所得拡大税制による税額控除	5.40%	
住民税均等割額	1.86%	1.75%
その他	0.13%	0.12%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.10%</b>	<b>32.37%</b>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	53,288	6,517	162 (144)	3,448	56,195	31,836
	構築物	5,595	727	7 (6)	598	5,716	7,308
	機械及び装置	1,406	131	0	158	1,378	819
	車両運搬具	5		0	1	3	20
	工具、器具 及び備品	2,770	1,490	7 (3)	723	3,530	5,351
	土地	33,083	4,835	24		37,894	
	リース資産	1,741		4 (1)	810	926	2,718
	建設仮勘定	305	15,052	13,463		1,894	
	計	98,198	28,753	13,670 (157)	5,741	107,539	48,055
無形固定資産	借地権	641				641	
	ソフトウェア	601	274	3	248	624	
	その他	195	378	205	11	356	
	計	1,438	652	208	260	1,622	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ホームデリカ第一工場建物	2,799 百万円
	相模原宮下本町店店舗	665 百万円
	飯能阿須店店舗	611 百万円
	フォルテ上之店店舗	493 百万円
	戸田氷川町店店舗	359 百万円
土地	千葉県浦安市土地取得	2,861 百万円
	埼玉県和光市土地取得	1,135 百万円

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、店舗等の新設及び店舗の増改築によるものであります。

3 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	56		0	55
賞与引当金	1,042	1,117	1,042	1,117
役員賞与引当金	83	84	83	84
ポイント引当金	398	447	398	447
店舗閉鎖損失引当金	10		10	
役員退職慰労引当金	179	72	15	235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上500株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主 ...米3キロ または当社商品券または JCBギフトカード2千円</p> <p>(3) 所有株式数1,000株以上3,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(4) 所有株式数3,000株以上5,000株未満の株主 ...米8キロ または当社商品券または JCBギフトカード4千円</p> <p>(5) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</p>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)2021年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)2021年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月12日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)2022年1月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2021年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を2022年4月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 島 雅 之

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗用固定資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ベルク及び連結子会社（以下、「会社グループ」という。）は、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売業を営んでおり、埼玉県を中心とする首都圏において、小売店舗をチェーン展開している。店舗の出店には多額の投資が必要であるため、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産108,829百万円を計上しており、総資産の71.0%を占めている。また、注記事項（連結損益計算書関係）「 8 減損損失」に記載されているとおり、当連結会計年度において、店舗用固定資産について減損損失157百万円を計上している。</p> <p>会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、各店舗を資産のグルーピングの基本単位とした上で、減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が認められる場合には、各店舗の割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該店舗に係る固定資産の帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、見積りの前提として、店舗ごとに売上高、売上総利益率並びに販売費及び一般管理費の将来予測が必要となる。当該将来予測は、消費者マインドの変化、競合他社の動向、経営者の経営戦略等により大きく影響を受けることから不確実性が高く、また、経営者による主観的判断を伴う領域である。</p> <p>以上より、当監査法人は店舗用固定資産の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗用固定資産の評価の妥当性を検討するに当たり、会社グループが実施した固定資産の減損会計の適用について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りに関する仮定の設定を含む、固定資産の減損会計の適用に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる売上高、売上総利益率並びに販売費及び一般管理費の将来予測における経営者の仮定を理解するために、経営者への質問を実施した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗損益が、取締役会において承認された事業計画及び店舗予算と整合しているかどうかを検証した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗損益について、出店時期や競合他社の出店等の環境の変化を踏まえて、過去の店舗損益の実績からの趨勢分析を実施した。</li> <li>・過年度において将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とした店舗損益について、実績との比較分析を行い、経営者による見積りの精度を評価した。また、当該見積りと実績に重要な乖離が生じている場合には、乖離の原因を調査・分析するとともに、当連結会計年度における見積りに適切に反映されているかどうかについて検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベルクが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの2021年3月1日から2022年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 店舗用固定資産の評価の妥当性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産107,539百万円を計上しており、総資産の71.0%を占めている。また、当事業年度において、固定資産の減損損失158百万円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（店舗用固定資産の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。